

第一編

生産性向上の要因——労働およびその
産物が社会の各階層へ自然に配分され
る秩序

本書の序論と全体構想

各国の年間の労働は、その年に国民が消費する生活必需品や便益を賄う根源的な供給源である。内訳は、労働の直接の産物、またはその産物を対価に他国から調達する品に分かれる。

このため、生産物やその対価で購入できる品の量が、消費者の数に対して多いか少ないかで、国全体の必需品と便益の行き渡り具合は決まる。比率が高いほど供給は厚く、低いほど薄くなる。

ただし、この比率を左右するのは主に二点である。第一に、国全体で労働がどれだけ技能・熟練・判断を伴って行われているか。第二に、生産的な労働に従事する人とそうでない人の割合である。土壌や気候、領土規模にかかわらず、各国の年間供給はこの二要因に大きく依存する。

供給の豊かさは、二要因のうち後者よりも前者、すなわち労働の技能・熟練・判断の水準により強く左右される傾向がある。狩猟・漁労を主とする社会（当時の言葉で「野蛮」とされた社会）では、働ける人の多くが有用な仕事に就いていても貧困は深刻で、

3 本書の序論と全体構想

資源不足から乳幼児や高齢者、病弱者が見捨てられるといった悲劇が生じることもあった。これに対し、文明化し繁栄する国々にはまったく働かない人も多く、そうした人々の一部は働く多数より十倍、時に百倍の産物を消費する。それでも社会全体の産出は極めて大きく、しばしば万人に行き渡り、最下層の職工でも儉約と勤勉があれば、前述の社会より多くの必需と便益を享受できる。

本書第一編では、労働生産性が高まる要因と、生産物が社会の各階層・各境遇に自然に配分される仕組みを扱う。

また、労働の技能や判断の水準がどうであれ、その状態が続く限り、毎年の供給の厚薄は、生産的な労働に従事する人とそうでない人の比率で決まる。生産的労働者の数は、彼らに仕事を与えるために投じられる資本の規模と、その運用方法に比例する。本書第二編では、資本の性質と蓄積の過程、そして使い道の違いが動員される労働量をどう左右するかを論じる。

労働に関する技能や判断が成熟した国々でも、労働全体の指揮・運営は大きく異なり、生産拡大への効果も同じではなかった。ある国は農業などの農村産業を重視し、別の国は工業・製造・商業といった都市産業を優先した。あらゆる産業を等しく扱った例は少

ない。ローマ帝国崩壊後の欧州では、農業より都市産業が優遇されてきた。その導入と定着の経緯は本書第三編で示す。

これらの異なる方針は、特定の身分層の私益や偏見から導入され、社会全体の福祉への影響が十分に検討されなかった面もある。それでも、都市産業を高く評価する理論や農村産業を重んじる理論など、異なる政治経済学説を生み、学界のみならず君主や主権国家の公的な意思決定にも大きな影響を与えた。本書第四編では、こうした理論と、それが各時代・各国にもたらした主な影響を整理する。

本書の第一～第四編は、多くの国民の収入が何から成り、各時代・各国で年々の消費を支えた資金の性格を明らかにする。最後の第五編は、君主または国家共同体の歳入を扱う。第一に、必要な支出を示し、社会全体で負担すべきものと特定の部門・構成員が負担すべきものを区分する。第二に、共同経費を社会全体に課す方法と、それぞれの主な利点と不利益を検討する。第三に、近代の多くの政府が歳入の一部を担保に入れたり借入れを行ってきた理由と、その債務が社会の実質的な富（土地と労働の年次産出）に及ぼした影響を示す。